

2025年 新課程入試

2025年 新課程入試 公大協「見解」発表！

共テ「情報」の採用は大学判断！ 2年目以降に拡大か？

旺文社 教育情報センター 2022年8月30日

公立大学協会は8月26日、2025年新課程入試に関わる公大協の「見解」を発表した※1。新教科の共テ「情報」を入試で課すかどうかについて、初年度は各大学に慎重な判断を求めつつも、できる限り速やかな採用を期待するとした。

※1.「新学習指導要領に対応した入学者選抜に係る公立大学協会の見解」。

●公大協見解とは

2025年の新課程入試へ向けて各大学は原則、本年度中に「2年前予告」を出すことになっている。公大協の「見解」はそこである程度の足並みをそろえていくために、協会が各公立大に対して方向性を示したものだ。国大協の「方針」※2に当たるものと言えるが、国大協ほど各大学に対応を強く促すものではない。

公大協見解の内容は簡潔で、1ページで共テ「情報」について方向性を示すにとどまった（国大協方針は7ページ）※3。公表時期は非常に遅く、本来ならばこれを参考に各公立大は予告を検討していくのだが、すでに予告を公表した大学もある。公表済の予告に影響するような内容ではないのだが、今さら感はぬぐえない。

※2.「2024年度以降の国立大の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」（2022年1月）

https://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2022/0201_1.pdf

※3.2021年入試改革の際も公大協が示した方向性は1ページで、このときは英語の外部検定に関わる内容のみだった（『共通テスト』の英語試験に係る認定試験等の利用の考え方）（2017年12月）。

●公大協見解の内容

【共テ「情報」について】

- ・新課程初年度での採用は各大学で慎重に判断。
- ・できる限り速やかに多くの大学で採用されることを期待。

この内容を理解するには、共テ「情報」の導入初年度の問題、つまり既卒生の対応についての問題を知っておくことが必要だ。

共テ「情報」は2025年新課程入試から導入される新教科。そのためほとんどの既卒生は現役のときに入試教科としての対策をしていない。また、指導要領上の科目名や学習内容も新旧課程で異なるため、共テでは既卒生向けの別問題（経過措置科目「旧情報（仮）」）が用意され、新旧科目で平均点差が開いた場合には得点調整も行われる。つまり既卒生にとっては「浪人してから新たにもう1科目」という受けづらさがあるし、大学にとっては合否判定が複雑になるかもしれない危惧がある。

公大協見解はこうした状況を踏まえて、初年度の採用については慎重な検討を促している。それでもよいという大学は初年度から採用すればいいし、2年目以降は上述の問題がほぼ解消されるため、そこから採用する大学もあるだろう。「できる限り速やかに」という時間の幅をもった表現がなされているのは、共テ「情報」の入試教科としての意義を認めつつも、初年度は難しいという現実の中で、数年かけての採用拡大を期待しているためだ。

●「国大協＝必須」「公大協＝大学判断」の今後

国立大の場合は1月に発表された国大協方針で、共テ「情報」は一般選抜で必須とすることが示された。実際この方針にのっとり、現在予告を発表している30ほどの国立大はほぼすべてが必須だ。今後もそれが続くだろう。

他方、公立大は現状20大学程度が予告を発表している。これらは公大協見解よりも先に予告を出した大学だ。一般選抜の共テ「情報」は、大阪公立大、札幌医科大、三重県立看護大などがほぼ全学的に必須としているが、それ以外は選択あるいは課さない大学が目立つ。前述のとおり協会として見解を示すには遅くなってしまったが、今後はこれを踏まえて選択あるいは課さない動きが加速していく可能性がある。ただし新課程2年目の2026年入試では必須に変えてくる公立大もあると思われるので注意が必要だ。

(2022.08 石井)